

- 積極的な財政政策と穏健中立な金融政策を維持も、景気維持の優先順位は低下か
- 金融リスク防止、製造業のアップグレードなど経済成長の質重視へ
- 来年の全人代での数値目標や政府予算が今後を読み解く鍵に

景気維持の優先順位は低下か

12月18日から20日にかけて、中国共産党や政府の高官等が出席し翌年の経済政策の運営方針を決定する中央経済工作会議が開催されました。

例年注目される金融・財政政策の運営方針については、積極的な財政政策と穏健中立な金融政策を維持する旨が示されました。ただし、財政政策については、「積極的な方向は変わらない」とされ、前年の「さらに積極的」と比較すれば幾分後退したとの印象を受けます(図表1)。また、金融政策に関しては「貸出や社会融資規模の伸びを合理的水準に保つ」との言及がみられ、シャドーバンキング(通常の銀行システム外の信用仲介)なども含む広義の貸し手に対する規制を強化する姿勢がうかがえます。

こうしたことから、景気維持の優先順位は低下していると考えられます。

経済成長の質重視へ

金融・財政政策の運営方針以外に目を向けると、会議終了後に公表された声明において、重大なリスク(具体的には金融リスク)の防止・解消、貧困脱却、環境汚染防止が三大難関攻略戦とされました。

また、来年の八大重点工作として、

- ①改革の深化：供給面の改革(過剰設備の削減など)や製造業のアップグレード
- ②市場機能の活用：株主構成改善や経営の現代化による国有企業改革

などが挙げられており、経済成長の質がより重視されているとみられます。

全人代での数値目標や政府予算が注目される

来年の全人代(全国人民代表大会、例年3月開催)では、実質GDP成長率の年間目標(図表2)と併せて、貸出などに関する数値目標が公表される見込みです。また、政府予算の内訳も明らかになります。これらは、当局が改革や金融リスク抑制をどのようなペースで進めるかを読み解く鍵になるとみられ注目されます。

(2017年12月21日 13時30分執筆)

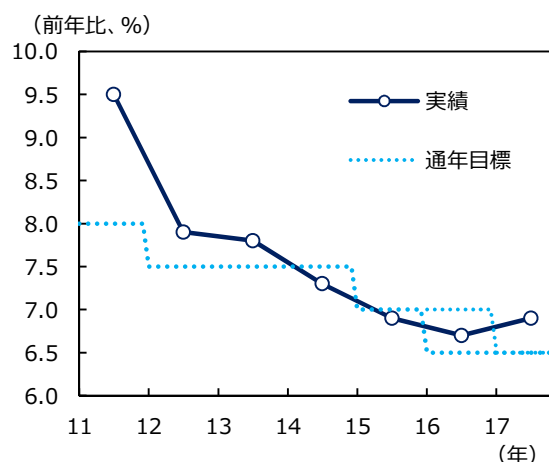
図表1 金融・財政政策の運営方針変遷

16年	金融	穏健な金融政策を一段と柔軟に
	財政	積極的な財政政策を強化
17年	金融	穏健で中立に保つ
	財政	さらに積極的にして効率を高める
18年	金融	穏健な金融政策を中立に保つ
	財政	積極的な方向は変わらない

出所：各種資料を基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 実質GDPの実績と通年目標の推移

2011年～2017年：年次



出所：中国政府、ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

(注) 2016年の成長率目標は6.5～7.0%のレンジ
2017年の実績は1-9月累計値の前年比

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。